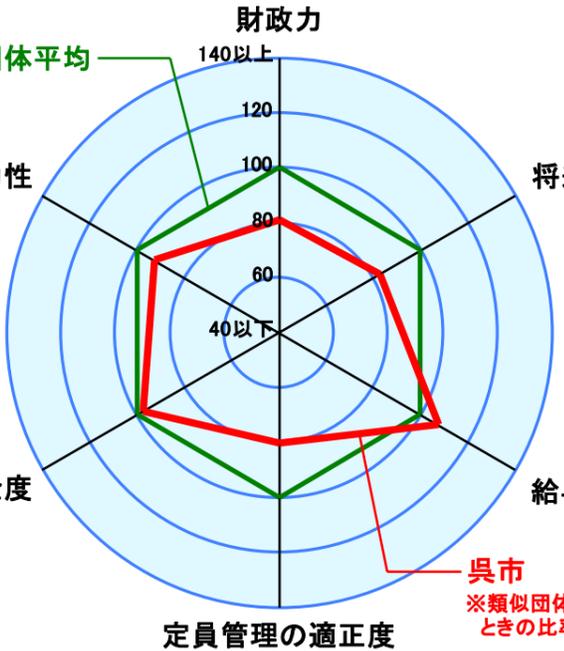


# 市町村財政比較分析表(平成16年度決算)

## 広島県 呉市

人口	254,348人(H17.3.31現在)
面積	370.03 km <sup>2</sup>
歳入総額	119,558,905千円
歳出総額	115,754,164千円
実質収支	3,315,818千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を88のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

【財政力指数】  
 ・近隣8町の合併前は0.65を超えていたが、景気の低迷等による市税収入の減収に加え、財政基盤の弱い町との合併により0.56に低下し類似団体の中では最小の値となっている。合併によるスケールメリットを活かした行政運営の効率化に努めるとともに、平成17年度には債権回収対策室を設置し、税収等の徴収向上に取り組んでいる。また、その他の自主財源の確保等についても、平成17年度末に策定予定の財政健全化計画の主要項目として位置付け計画的に実施するなど、財政基盤の強化に努める。

【経常収支比率】  
 ・平成15年度までは90%を下回っていたが、普通交付税及び臨時財政対策債の大幅な減により比率が上昇し、財政の硬直化が進んでいる。定員適正化計画の実施による人件費の抑制や計画的な投資的事業の実施による公債費の抑制、負担金や補助金の見直し等各種事務事業の見直しを継続的に実施し経常経費の抑制に努める。

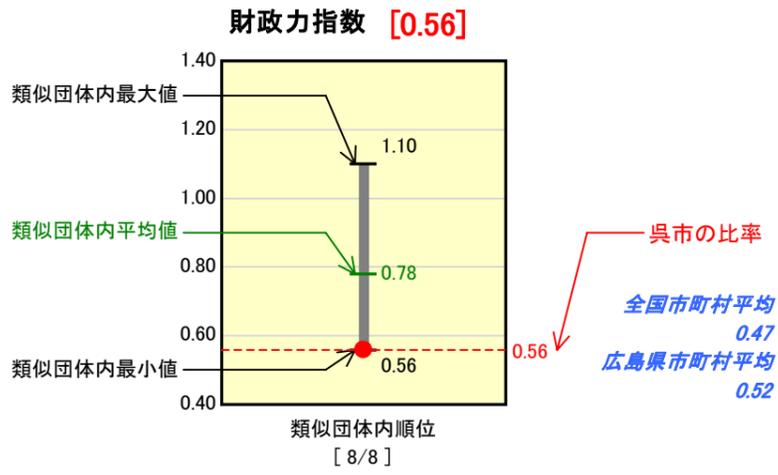
【起債制限比率】  
 ・平成16年度の数値は類似団体をやや上回っている。今後、過去に借り入れた市債の償還により上昇が見込まれるため、市債の借り入れについては抑制方向で臨むこととし、市債を活用して実施する合併建設計画事業等の投資的事業については、後年の負担を考慮し計画的に実施するとともに事業実施に際しては、辺地・過疎対策事業債や合併特例事業債等財源的に有利な市債を有効活用していく。

【人口1人当たり地方債現在高】  
 ・呉市総合体育館、クリーンセンター、呉市海事歴史科学館など近年大型事業が集中したことに加え、合併8町の地方債を引き継いだことにより地方債現在高が増加した。現在着手している広市民センター(仮称)建設事業を始め合併建設計画事業等の投資的事業については、後年の負担を考慮し計画的に実施していく。なお、平成18年度当初予算については、市債の抑制に努め6年ぶりに基礎的財政収支(プライマリーバランス)の黒字化を実現した。

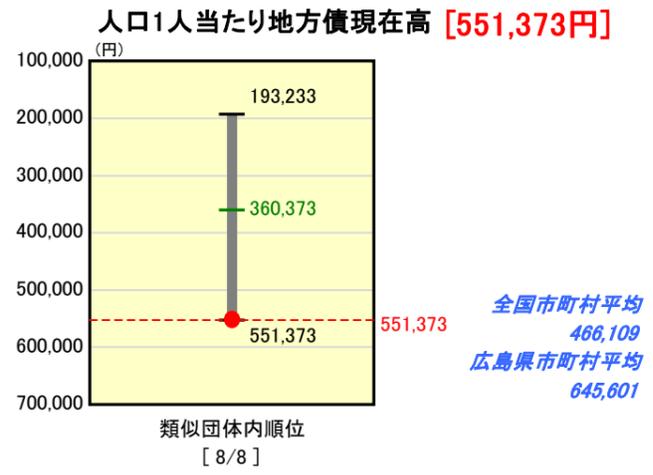
【ラスパイレス指数】  
 ・平成15～17年度までの3年間は大きく減少を続けている。これは合併による職員構成の変動や、給料表の改定や昇給停止年齢の引き下げなど給料の適正化措置も導入したことが要因であると考えられる。平成18年度は給料表の見直しにより、職務・職責に応じた級構成の再編や枠外昇給制度の廃止などの措置を講ずることとしており、今後もラスパイレス指数を一つの指標として、適正な給料制度の確立に努める。

【人口1,000人当たり職員数】  
 ・類似団体との比較では、保健所設置市であることや港湾管理者となっていることなども平均を上回る要因の一つとなっている。これまで前回の定員適正化計画(平成10～14年度)に基づく職員数の削減や、計画期間の終了後も、合併に伴う職員増を抑制するため、平成15年度は呉市及び合併予定町の一般職の採用凍結、平成16・17年度は呉市のみ若干の採用を行い、合併予定町は採用凍結を継続するなど職員数の適正化に努めてきたが、合併により一時的に増加した職員数の適正化が喫緊の課題であるため、新たな定員適正化計画を策定し、今後5年間で呉市全体(交通、水道等を含む)の職員数を11.1%(351人)削減する。目標達成のため、指定管理者制度を含む民間委託の積極的活用や事務事業の見直し等を実施する。なお、県からの権限移譲などに伴う事務量の増大や、新たな行政需要の拡大への対応等、現時点では不透明な増員要素があることにも留意しながら、適切な定員管理に努める必要がある。

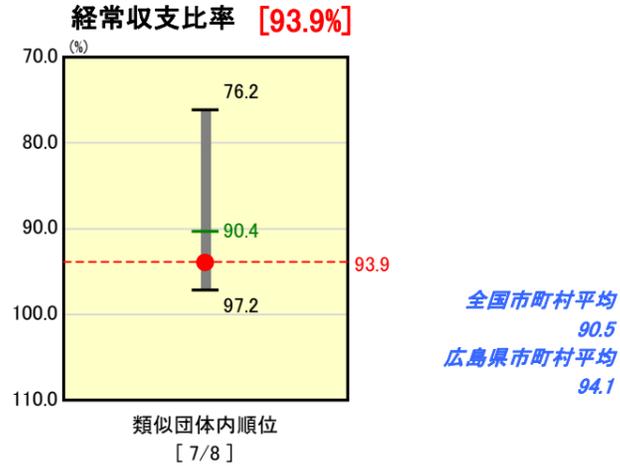
### 財政力



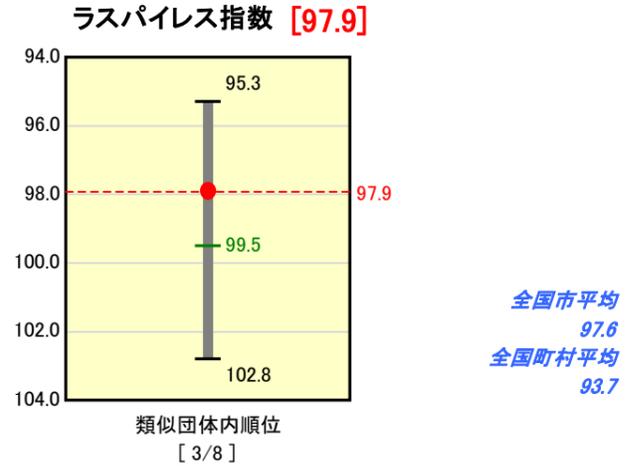
### 将来負担の健全度



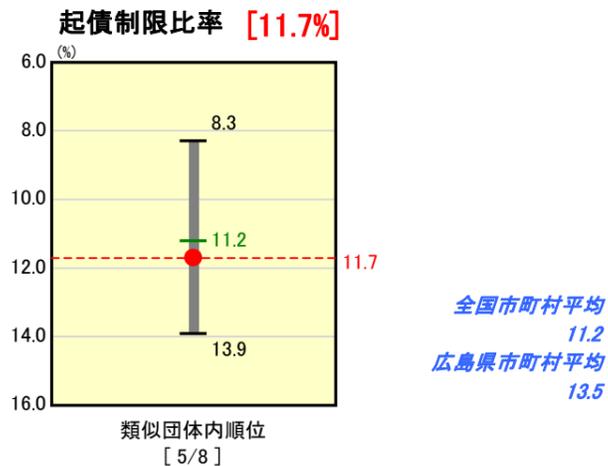
### 財政構造の弾力性



### 給与水準の適正度(国との比較)



### 公債費負担の健全度



### 定員管理の適正度

